



発行 新潟県

第 83 号

令和4年11月1日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

規 則

49 新潟県財務規則の一部を改正する規則（出納局管理課）

告 示

- 1098 救急病院等の指定（地域医療政策課）
- 1099 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 1100 道路の区域変更（道路管理課）
- 1101 道路の供用開始（道路管理課）
- 1102 道路の区域変更（道路管理課）
- 1103 廃川敷地等の発生（河川管理課）

公 告

- 一般競争入札の実施（生活衛生課）
- 特定調達契約の契約者等（道路管理課）
- 一般競争入札の実施（教育庁総務課）
- 特定調達契約の落札者等（警察本部会計課）

病院局管理規程

14 新潟県病院局財務規程の一部を改正する規程（病院局経営企画課）

教育委員会公告

- 令和5年4月県立高等学校の全日制・定時制の生徒募集（高等学校教育課）
- 令和5年4月県立中等教育学校の生徒募集（高等学校教育課）

正 誤

令和4年10月25日付け県報第81号告示第1081号中（農地計画課）

規 則

新潟県財務規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和4年11月1日

新潟県知事 花角 英世

新潟県規則第49号

新潟県財務規則の一部を改正する規則

新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中号の表示に下線が引かれた号(以下「削除号」という。)を削る。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分(号の表示及び削除号を除く。以下「改正部分」という。)に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分(以下「改正後部分」という。)が存在する場合には当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正部分に対応する改正後部分が存在しない場合には当該改正部分を削る。

改正後	改正前
<p>(証券による納付の制限)</p> <p>第96条 会計管理者等及び指定金融機関等(以下この節において「<u>収納機関</u>」という。)は、持参人払式の小切手等(施行令第156条第1項第1号に規定する小切手等をいう。以下この項において同じ。)又は<u>収納機関を受取人とする小切手等により収入金の納付を受けた場合において、納付を受けた日に取立てができないものについては、その受領を拒むことができる。</u></p> <p>2 (略)</p> <p>(証券による納付を受けた場合の処理)</p> <p>第98条 (略)</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、会計管理者等は、<u>納付を受けた証券が指定金融機関等に到着後、呈示期間又は有効期間の満了までに3日以上の間を有する場合は、当該証券の裏面に取扱者名を明記し、証券仕訳書を添付のうえ現金払込書により指定金融機関等に払い込むことができる。</u></p>	<p>(証券による納付の制限)</p> <p>第96条 会計管理者等及び指定金融機関等(以下この節において「<u>収納機関</u>」という。)は、持参人払式の小切手等(施行令第156条第1項第1号に規定する小切手等をいう。以下この項において同じ。)又は<u>収納機関を受取人とする小切手等により収入金の納付を受けた場合において、当該小切手等の支払場所が収納機関の所在地(県税徴収金に係るものにあつては、県内)でないもの又は納付を受けた日に取立てができないものについては、その受領を拒むことができる。</u></p> <p>2 (略)</p> <p>(証券による納付を受けた場合の処理)</p> <p>第98条 (略)</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、会計管理者等は、<u>納付を受けた証券が次の各号に掲げる要件を具備する場合は、当該証券の裏面に取扱者名を明記し、証券仕訳書を添付のうえ現金払込書により指定金融機関等に払い込むことができる。</u></p> <p>(1) <u>支払場所が指定金融機関等の所在地(県税徴収金に係るものにあつては、県内)にあること。</u></p> <p>(2) <u>指定金融機関等に到達後、呈示期間又は有効期間の満了までに3日以上の間があること。</u></p>

附 則

この規則は、令和4年11月4日から施行する。



◎新潟県告示第1098号

次の病院は、救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)第1条に規定する救急病院である。

令和4年11月1日

新潟県知事 花角 英世

- 1 名称 新潟市民病院
- 2 所在地 新潟市中央区鐘木463番地7
- 3 有効期間 令和4年11月1日から
令和7年10月31日まで

◎新潟県告示第1099号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、佐渡市の金井土地改良区の定款の変更を令和4年10月20日認可した。

令和4年11月1日

新潟県佐渡地域振興局長

◎新潟県告示第1100号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県新発田地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和4年11月1日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 五頭公園畑江線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
阿賀野市勝屋字大荒川山国有林116林班か小班から	新	12.6～20.0メートル	24.7メートル
同市勝屋字大荒川山国有林116林班り2小班まで	旧	12.6～19.0メートル	24.7メートル

◎新潟県告示第1101号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県新発田地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和4年11月1日

新潟県知事 花角 英世

- 1 路線名 県道 五頭公園畑江線
- 2 供用開始の区間
阿賀野市勝屋字大荒川山国有林116林班か小班から同市勝屋字大荒川山国有林116林班り2小班まで
- 3 供用開始の期日 令和4年11月1日

◎新潟県告示第1102号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県柏崎地域振興局地域整備部業務課において縦覧に供する。

令和4年11月1日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 一般国道
- 2 路線名 353号
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
柏崎市高柳町石黒字外山857番2から 同市高柳町石黒字アラヤ1726番まで	新	(A) 6.5～58.0メートル	937.6メートル
		(B) 15.5～89.7メートル	880.0メートル
	旧	6.5～58.0メートル	937.6メートル

備考 上記(A)及び(B)は、関係図面に表示する敷地の区分をいう。

◎新潟県告示第1103号

河川区域の変更により廃川敷地等が生じたので、河川法施行令（昭和40年政令第14号）第49条の規定により、次のとおり公示する。

その関係図面は、新潟県土木部河川管理課及び新潟県新発田地域振興局地域整備部において縦覧に供する。
令和4年11月1日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 河川の名称
一級河川阿賀野川水系割石川
- 2 廃川敷地等が生じた年月日
令和4年11月1日
- 3 廃川敷地等の位置
阿賀野市勝屋字中道293-2地先から阿賀野市勝屋字中道294-4地先まで（割石川左岸）
阿賀野市勝屋字白山49-2地先から阿賀野市勝屋字白山152-1地先まで（割石川右岸）
阿賀野市勝屋字小坪795地先から阿賀野市勝屋字小坪310-2地先まで（割石川右岸）
- 4 廃川敷地等の種類及び数量
土地 254.94平方メートル

公 告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県立環境と人間のふれあい館警備業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和4年11月1日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 入札に付する事項
 - (1) 調達する役務の件名及び数量
新潟県立環境と人間のふれあい館警備業務 一式
 - (2) 調達する役務の仕様その他明細
新潟県立環境と人間のふれあい館警備計画による。
 - (3) 履行期間
令和4年12月1日から令和9年11月30日まで
 - (4) 履行する場所等
郵便番号 950-3324 新潟県新潟市北区前新田字新々囲乙364-7
新潟県立環境と人間のふれあい館
- 2 入札に参加する者に必要な資格
入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。
 - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (2) 競争入札参加資格を証明する書類を提出した日から入札実施日までの間において、新潟県知事から指名停

止措置を受けた（指名停止期間の一部が属する場合を含む。）者でないこと。

- (3) 警備業法（昭和47年法律第117号）第4条の認定を受けている者であること。
- (4) 本件と同種の業務（庁舎等の機械警備業務等）を、平成31年1月1日以降、12か月以上継続した実績を有する者であること。
- (5) 新潟県内に本社（本店）又は営業所等を有する者であること。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (7) 民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (8) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (9) 本件入札に係る入札説明書等の交付を受けていること。
- (10) 新潟県の県税の納入義務を有する者にあつては、当該県税の未納がない者であること。
- (11) 新潟県内に住所のある従業員について、個人住民税の特別徴収を実施していること。

3 入札説明書等の交付

毎週月曜日（月曜日が休日の場合はその翌日）を除く各日の午前9時30分～午後4時30分

- (1) 入札説明書等の交付場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
郵便番号 950-3324 新潟県新潟市北区前新田字新々囲乙364-7
新潟県立環境と人間のふれあい館
電話番号 025-387-1450
- (2) 入札説明書等の交付期限
令和4年11月8日(火) 午後4時30分まで

4 入札参加者に要求される事項

本件入札に参加しようとする者は、前記3で入札説明書等（新潟県立環境と人間のふれあい館警備計画（以下「警備計画」という。）を含む。）の交付を受け、内容を確認の上、次に定めるところにより、前記2に示した入札参加資格を有することを証明できる書類を提出し、県の確認を受けなければならない。また、入札日の前日までに説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

（警備計画の交付は防犯上の理由により、上記3の交付場所のみの交付とする。）

県の参加資格審査の確認により、前記2に定める参加資格がないと認められた者及び入札参加資格確認申請書を入札説明書に定める期間に提出しなかった者は、入札に参加することができない。

- (1) 提出期限
令和4年11月15日(火) 午後4時30分（必着）
- (2) 提出書類
ア 入札参加資格確認申請書
イ 警備業法第4条に基づく認定証の写し
ウ 実務実績を証明する書類
（業務委託契約書の写し又は委託先が発行した業務実績証明書等）
エ 県税の未納がないことを証明する書類
オ 個人住民税の特別徴収を行っていることを証明する書類（領収証書の写し等）
- (3) 提出場所及び問合せ先
郵便番号 950-3324 新潟県新潟市北区前新田字新々囲乙364-7
新潟県立環境と人間のふれあい館
電話番号 025-387-1450
- (4) 提出方法
郵送又は持参
- (5) 入札参加者は、警備計画並びに契約条項等を熟覧の上、入札しなければならない。
この場合において、当該警備計画等に疑義がある場合は関係職員に説明を求めることができる。ただし、入札後、警備計画等の不知又は不明を理由として異議を申立てることはできない。

5 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 令和4年11月22日(火) 午前10時から
- (2) 場所 新潟県立環境と人間のふれあい館 1階 研修室

6 入札手続等

- (1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所において入札書を提出すること。

ただし、代理人が提出する場合は、委任状を提出し、代理権について確認を受けること。入札書は封書に入れ密封し、かつ、封皮に氏名及び「令和4年11月22日入札 新潟県立環境と人間のふれあい館警備業務の入札書在中」と朱書すること。

イ 郵便（書留郵便に限る。）により提出する場合は二重封筒とし、入札書を中封筒に密封の上、当該中封筒の封皮には直接に提出する場合と同様に氏名等を朱書きし、外封筒の封皮にも「令和4年11月22日入札 新潟県立環境と人間のふれあい館警備業務の入札書在中」と朱書して、入札執行日の前日の午後4時30分までに前記4（3）に提出しなければならない。

(2) 入札書の名義人

入札書の名義人は、本人又は代理人に限る。

(3) 入札書の記載

ア 入札書及び入札に係る文書に使用する言語は、日本語に限るものとし、また、入札金額は、日本国通貨に限るものとする。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。

ウ 入札参加者は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。また、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

(4) 入札会場には入札参加者又はその代理人並びに入札執行職員、立会職員及び補助職員以外の者は入場することができない。

(5) 入札参加者又はその代理人は、入札開始時刻後においては、入札会場に入場することができない。

7 入札代理に関する事項

入札執行日に入札に関する行為を代理人にさせようとする場合は、入札会場で入札執行職員の指示に従い委任状を提出しなければならない。

この場合、入札書等には、代理人の氏名を記入し、委任状の使用印鑑を押印しなければならない。

8 入札の無効

次の各号に該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札公告に定めた資格のない者のした入札又は代理権の確認を受けない代理人のした入札

(2) 入札書の記載事項のうち、入札金額、入札者の氏名その他主要な事項が判別し難い入札

(3) 郵便による入札であって、6（1）イに定める日時までに到着せず、又は書留郵便以外の方法によったもの。

(4) 同一の入札者が2以上の入札をしたときは、その全部の入札

(5) 入札参加者又はその代理人が同時に他の入札参加者の代理をした入札があった場合はその全部の入札

(6) 押印すべき場所に押印のない場合

(7) 脅迫その他不正の行為によってした入札

(8) 公正な価格を害し、又は不正の利益を得るための連合をした者の入札

(9) 再入札を行うこととなった場合において、初回入札最低価格以上の価格を記載した入札

(10) その他入札に関する条件に違反した入札、及び入札執行職員の職務執行を妨害する行為を行った者の入札

9 契約書作成の要否

要

10 入札保証金に関する事項

入札保証金は、入札金額に100分の10に相当する金額を加算し、当該金額を契約期間の月数で除した金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときはその端数金額を切り上げた額）以上の金額。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第43条第1号に該当する場合は、免除する。保険による保証期間は、開札日当日から起算して14日以上とする。

なお、複数の方法による保証は認めない。

11 契約保証金に関する事項

契約金額を契約期間の月数で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の金額と

する。

ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は免除する。なお、複数の方法による保証は認めない。

12 落札者の決定方法等に関する事項

- (1) 入札に参加した者のうち、予定価格以下の範囲で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。
- (3) (2)の同価格の入札をした者のうち、出席しない者又はくじを引かない者があるときは、当該者に代わって入札執行事務に関係ない職員がくじを引き、落札者を決定するものとする。
- (4) 落札者が契約者の指定する期日に契約を締結しないときは、落札を取消すことがある。

13 再入札に関する事項

- (1) 初度の入札において落札者がいない場合は、入札条件を変更しないでその場で直ちに再入札に付する。なお、再入札は1回とする。
- (2) 初度の入札において無効入札をした者は、再入札に加わるできない。

14 契約に関する事項

- (1) 契約手続において使用する言語と通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)ただし、入札参加資格確認申請において、上記誓約書を提出済みの場合は、提出不要とする。
- (3) 契約の条項は、委託契約書のとおりとし、契約の相手方による作成は不要とする。

15 次の(1)～(2)のいずれかに該当する場合は、契約手続の停止を行うことがある。

- (1) 新潟県政府調達苦情検討委員会で苦情処理の手続が開始された場合
- (2) 契約の相手方が契約書を作成しなかった場合

16 その他必要な事項

- (1) 競争加入者又は契約の相手方が本件調達に関して要した費用については、全て当該入札参加者又は当該契約の相手方が負担するものとする。
- (2) 入札及び契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
郵便番号 950-3324 新潟県新潟市北区前新田字新々囲乙364-7
新潟県立環境と人間のふれあい館
電話番号 025-387-1450

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和4年11月1日

新潟県知事 花角 英世

1 調達件名及び数量

- | | |
|-----------------------------------|--------------|
| (1) 凍結防止剤（村上・新発田）1 tフレコン（単価契約） | 予定数量 990 t |
| (2) 凍結防止剤（新津・津川・三条）1 tフレコン（単価契約） | 予定数量 1,900 t |
| (3) 凍結防止剤（新津・津川・三条）25kg包装（単価契約） | 予定数量 10 t |
| (4) 凍結防止剤（長岡）1 tフレコン（単価契約） | 予定数量 3,750 t |
| (5) 凍結防止剤（長岡）25kg包装（単価契約） | 予定数量 5 t |
| (6) 凍結防止剤（十日町）1 tフレコン（単価契約） | 予定数量 1,800 t |
| (7) 凍結防止剤（十日町）25kg包装（単価契約） | 予定数量 1 t |
| (8) 凍結防止剤（魚沼・南魚沼）1 tフレコン（単価契約） | 予定数量 2,250 t |
| (9) 凍結防止剤（柏崎・上越・糸魚川）1 tフレコン（単価契約） | 予定数量 3,600 t |
| (10) 凍結防止剤（柏崎・上越・糸魚川）25kg包装（単価契約） | 予定数量 1 t |
| (11) 凍結防止剤（佐渡）1 tフレコン（単価契約） | 予定数量 590 t |
| (12) 凍結防止剤（佐渡）25kg包装（単価契約） | 予定数量 2 t |

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

新潟県土木部道路管理課

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

3 落札決定日

令和4年9月28日

4 落札者の氏名及び住所

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| (1) 株式会社高助 | 新潟県新潟市中央区礎町通四ノ町2100番地 |
| (2) 株式会社川崎薬品商会 | 新潟県加茂市五番町5番2号 |
| (3) 三恵株式会社 | 新潟県三条市元町15番16号 |
| (4) 三恵株式会社 | 新潟県三条市元町15番16号 |
| (5) 三恵株式会社 | 新潟県三条市元町15番16号 |
| (6) 近藤産業株式会社 | 新潟県長岡市大島本町3丁目333番地 |
| (7) 近藤産業株式会社 | 新潟県長岡市大島本町3丁目333番地 |
| (8) NCクリエイト株式会社 | 新潟県長岡市関原町1丁目1034番地1 |
| (9) 近藤産業株式会社 | 新潟県長岡市大島本町3丁目333番地 |
| (10) 近藤産業株式会社 | 新潟県長岡市大島本町3丁目333番地 |
| (11) ジャパンソルト株式会社新潟支店 | 新潟県見附市新幸町9番4号 |
| (12) ジャパンソルト株式会社新潟支店 | 新潟県見附市新幸町9番4号 |

5 落札価格

- (1) 34,980円/t
- (2) 30,734円/t
- (3) 49,500円/t
- (4) 33,000円/t
- (5) 49,500円/t
- (6) 32,967円/t
- (7) 49,500円/t
- (8) 36,300円/t
- (9) 32,417円/t
- (10) 51,700円/t
- (11) 40,370円/t
- (12) 56,100円/t

6 契約決定方式

一般競争入札

7 落札方式

最低価格

8 入札公告日

令和4年8月12日

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県が調達する新潟県教育情報ネットワークシステム運用管理業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和4年11月1日

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

- (1) 調達案件の名称
新潟県教育情報ネットワークシステム運用管理業務委託
 - (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
 - (3) 委託期間
令和5年1月11日（水）から令和10年1月10日（月）まで
 - (4) 業務実施場所
-

入札説明書による。

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

- (1) 交付期間 令和4年11月1日(火)から令和4年11月29日(火)まで(新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前9時から午後5時15分まで。
- (2) 交付場所 新潟県教育庁総務課企画係(新潟県新潟市中央区新光町4番地1)
- (3) 問合せ等 入札説明書による。

3 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 令和4年12月15日(木) 午前10時
- (2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県庁入札室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、次に掲げる要件をすべて満たしている者でなければならない。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者(会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であっても、更生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。)であること。
- (3) 会社法(平成17年法律第86号)第475条若しくは第644条の規定に基づく清算の開始又は破産法(平成16年法律第75号)第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (4) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (5) 新潟県の県税の納付義務を有する者にあつては、当該県税の未納がない者であること。
- (6) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。
- (7) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて、新潟県知事から確認を受けている者であること。
- (8) 自治体(県外も可)向けのITシステム運用業務について締結した契約において、平成29年4月1日からこの公告の日までの間に、誠実に履行を完了した実績を有していること。
- (9) 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)ISO/IEC27001及びJIPDECプライバシーマークを取得していること。
- (10) 仕様書に定める技術的スキル及び経験を有する者を、本件業務を行う技術者として配置できる者であること。
- (11) 本件入札に係る入札参加資格確認申請を提出した日から本件の開札日までの間において新潟県知事から指名停止措置を受けた(指名停止期間の一部が属する場合を含む。)者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

- ア 提出期間 令和4年12月7日(水)午後5時15分まで
- イ 提出場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県教育庁総務課企画係
- ウ 提出方法 本人(法人にあつては代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参とする。
- エ 提出書類 入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。

- ア 日時 令和4年12月13日(火)午前10時から午後5時まで
- イ 場所 (1)イに定める場所

6 入札手続等

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書（封筒に入れ密封の上、1(1)の委託業務名及び入札者の商号又は名称を記入したものに限る。）を持参し、提出すること。

ただし、代理人が入札書を持参し、提出する場合は、3(1)に定める時刻までに委任状を提出し、代理権が確認された者でなければならない。

イ 本人が作成した入札書及び後記8の入札保証金を封書の上、5(1)イに定める提出場所を宛先とした配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の委託業務名及び3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限る。）をもって3(1)に定める日の前日の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義

本人（入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人）に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

7 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者又は競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者が行った入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第62条第1項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

8 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

自己の見積もった契約希望金額の100分の5に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げるものとする。）以上の金額とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げるものとする。）以上の金額とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

エ 提出された競争入札参加資格確認申請書等に記載されている内容については、本件入札に限るものとし、他に使用しない。

(2) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語（名義に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 契約の停止等

本件入札に関し、苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

ウ 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

エ その他詳細は、入札説明書による。

オ この公告に定めるもののほか、本件の入札及び契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

(3) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年新潟県告示第1221号）により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

10 Summary

(1) Nature and quantity of the products and services to be procured:

Contract for NEIN System Operation and Control

(2) Time and place of bidding:

10:00a.m. Thursday, December 15, 2022

Niigata Prefectural Office Building Bidding Room

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture, Japan

(3) For more information, contact:

Planning Section

General Affairs Division

Bureau of Education

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture, Japan 950-8570

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和4年11月1日

新潟県知事 花角 英世

1 調達件名及び数量

運転適性検査器賃貸借契約 一式

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

新潟県警察本部警務部会計課

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

3 調達方法

借上げ

4 契約方式

一般競争入札

5 落札決定日

令和4年9月2日

6 落札者の氏名及び住所

三菱HCキャピタル株式会社法人営業本部新潟法人支店

新潟県新潟市中央区東大通1丁目3番8号

7 落札価格

47,335,200円

8 入札公告日

令和4年7月15日

9 落札方式

最低価格

病院局管理規程

新潟県病院局管理規程第14号

新潟県病院局財務規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和4年11月1日

新潟県病院事業管理者 山崎 理

新潟県病院局財務規程の一部を改正する規程

新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）が存在する場合には当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正部分に対応する改正後部分が存在しない場合には当該改正部分を削る。

改 正 後	改 正 前
<p>（証券納付）</p> <p>第37条 納入義務者は、次の各号に掲げる証券により収入を納付することができる。ただし、その金額が納付金額を超えないものに限る。</p> <p>(1) 持参人払式の小切手等（地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号。以下「地方公営企業法施行令」という。）第21条の3第1項第1号に規定する小切手等をいう。以下この項において同じ。）又は企業出納員、現金取扱員、出納店若しくは収納店を受取人とする小切手等で、<u>電子交換所</u>に加入している金融機関又は当該金融機関に手形交換を委託している金融機関を支払人とし、呈示期間内に支払のための呈示をすることができるもの</p> <p>(2)～(3) (略)</p> <p>2～3 (略)</p>	<p>（証券納付）</p> <p>第37条 納入義務者は、次の各号に掲げる証券により収入を納付することができる。ただし、その金額が納付金額を超えないものに限る。</p> <p>(1) 持参人払式の小切手等（地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号。以下「地方公営企業法施行令」という。）第21条の3第1項第1号に規定する小切手等をいう。以下この項において同じ。）又は企業出納員、現金取扱員、出納店若しくは収納店を受取人とする小切手等で、<u>手形交換所</u>に加入している金融機関又は当該金融機関に手形交換を委託している金融機関を支払人とし、<u>支払地が即日現金化できる地域内であって、その呈示期間内に支払のための呈示をすることができるもの</u></p> <p>(2)～(3) (略)</p> <p>2～3 (略)</p>

附 則

（施行期日）

この規程は、令和4年11月4日から施行する。

教育委員会公告

令和5年4月県立高等学校の全日制・定時制等の生徒募集について（公告）

令和5年4月県立高等学校の全日制の課程・定時制の課程のそれぞれの第1学年に入学させる生徒並びに通信制の課程の生徒を次により募集する。

令和4年11月1日

新潟県教育委員会 教育長 佐野 哲郎

1 全日制の課程

学校名	学科名	学級数	生徒数
村上高等学校	普通	4学級	160人
村上桜ヶ丘高等学校	総合 (単位制)	3学級	120人
中条高等学校	普通	2学級	80人
新発田高等学校	普通	6学級	240人
	理数	1学級	40人
	計	7学級	280人
新発田南高等学校	普通	4学級	160人
	機械工学	1学級	40人
	建築工学	1学級	40人
	土木工学	1学級	40人
	電子情報工学	1学級	40人
計	8学級	320人	
新発田農業高等学校	生物資源	2学級	80人
	食品科学	1学級	40人
	環境科学	1学級	40人
	計	4学級	160人
新発田商業高等学校	商業	3学級	120人
阿賀野高等学校	普通	2学級	80人
豊栄高等学校	普通	2学級	80人
新潟高等学校	普通	7学級	280人
	理数	2学級	80人
	計	9学級	360人
新潟中央高等学校	普通	5学級	200人
	普通(学究コース)	2学級	80人
	食物	1学級	40人
	音楽	1学級	40人
	計	9学級	360人
新潟南高等学校	普通	8学級	320人
	普通(理数コース)	1学級	40人
	計	9学級	360人
新潟江南高等学校	普通	7学級	280人
新潟西高等学校	普通	7学級	280人
新潟東高等学校	普通	7学級	280人
新潟北高等学校	普通	4学級	160人

新潟工業高等学校	機 械	2 学級	80人
	電 気	2 学級	80人
	建築(建築コース)	1 学級	40人
	建築(建築設備コース)	1 学級	40人
	土 木	1 学級	40人
	工業化学	1 学級	40人
	計	8 学級	320人
新潟商業高等学校	総合ビジネス	4 学級	160人
	情報処理	2 学級	80人
	国際教養	2 学級	80人
	計	8 学級	320人
新潟向陽高等学校	普 通 (単位制)	5 学級	200人
巻高等学校	普 通 (単位制)	7 学級	280人
巻総合高等学校	総 合 (単位制)	4 学級	160人
新津高等学校	普 通	6 学級	240人
新津工業高等学校	工業マイスター	1 学級	40人
	生産工学	1 学級	40人
	ロボット工学	1 学級	40人
	日本建築	1 学級	30人
	計	4 学級	150人
新津南高等学校	普 通	4 学級	160人
白根高等学校	普 通	2 学級	80人
五泉高等学校	総 合 (単位制)	5 学級	200人
村松高等学校	普 通	2 学級	80人
阿賀黎明高等学校	普 通	1 学級	40人
三条高等学校	普 通	6 学級	240人
三条東高等学校	普 通	6 学級	240人
新潟県央工業高等学校	機械加工	1 学級	40人
	電子機械	1 学級	40人
	情報電子	1 学級	40人
	建設工学	1 学級	40人
	計	4 学級	160人
三条商業高等学校	総合ビジネス	3 学級	120人
吉田高等学校	普 通	2 学級	80人
分水高等学校	普 通	2 学級	80人
加茂高等学校	普 通	4 学級	160人
加茂農林高等学校	生産技術	1 学級	40人
	環境緑地	1 学級	40人
	食品技術	1 学級	40人
	生物工学	1 学級	40人
	計	4 学級	160人
長岡高等学校	普 通	6 学級	240人
	理 数	2 学級	80人
	計	8 学級	320人

長岡大手高等学校	普通 家政 計	6学級 1学級 7学級	240人 40人 280人
長岡向陵高等学校	普通	5学級	200人
長岡農業高等学校	生産技術 食品科学 生活環境 計	2学級 1学級 1学級 4学級	80人 40人 40人 160人
長岡工業高等学校	機械工学 電気電子工学 物質工学 産業デザイン 計	1学級 2学級 1学級 1学級 5学級	40人 80人 40人 40人 200人
長岡商業高等学校	総合ビジネス	4学級	160人
正徳館高等学校	普通	1学級	40人
栃尾高等学校	総合 (単位制)	2学級	80人
見附高等学校	普通	3学級	120人
柏崎高等学校	普通	5学級	200人
柏崎常盤高等学校	普通	2学級	80人
柏崎総合高等学校	総合 (単位制)	3学級	120人
柏崎工業高等学校	機械創造 電気技術 環境化学 計	1学級 1学級 1学級 3学級	40人 40人 40人 120人
小千谷高等学校	普通	5学級	200人
小千谷西高等学校	総合 (単位制)	4学級	160人
小出高等学校	普通	4学級	160人
国際情報高等学校	国際文化 情報科学 計	2学級 1学級 3学級	80人 40人 120人
六日町高等学校	普通	5学級	200人
八海高等学校	普通	2学級	80人
塩沢商工高等学校	地域創造工学 商業 計	2学級 1学級 3学級	80人 40人 120人
十日町高等学校	普通	5学級	200人
十日町総合高等学校	総合 (単位制)	4学級	160人
松代高等学校	普通	2学級	80人
高田高等学校	普通 理数 計	5学級 1学級 6学級	200人 40人 240人
高田北城高等学校	普通 生活文化 計	4学級 1学級 5学級	160人 40人 200人

高田農業高等学校	生物資源	2学級	80人
	食品科学	1学級	40人
	農業土木	1学級	40人
	計	4学級	160人
上越総合技術高等学校	機械創造工学	2学級	80人
	電気情報	1学級	40人
	建築環境	1学級	40人
	土木防災	1学級	40人
	計	5学級	200人
高田商業高等学校	総合ビジネス	3学級	120人
久比岐高等学校	普通	1学級	40人
有恒高等学校	普通	1学級	40人
新井高等学校	総合 (単位制)	3学級	120人
糸魚川高等学校	普通	3学級	120人
糸魚川白嶺高等学校	総合 (単位制)	3学級	120人
海洋高等学校	水産資源	1学級	40人
	海洋開発	1学級	40人
	計	2学級	80人
佐渡高等学校	普通	5学級	200人
羽茂高等学校	普通	1学級	40人
佐渡総合高等学校	総合 (単位制)	3学級	120人

募集方法について

- 新発田南高等学校は、「機械工学科」、「建築工学科」、「土木工学科」、「電子情報工学科」を工業科として募集する。
- 新発田農業高等学校、新潟県中央工業高等学校、加茂農林高等学校、長岡農業高等学校、長岡工業高等学校、柏崎工業高等学校、国際情報高等学校、高田農業高等学校、上越総合技術高等学校、海洋高等学校は全学科を一括して募集する。

2 定時制の課程

学校名	学科名	学級数	生徒数
荒川高等学校	普通(午前部) (単位制)	1学級	35人
西新発田高等学校	普通(午前部) (単位制)	2学級	70人
新潟翠江高等学校	普通(午前部) (単位制)	1学級	35人
長岡明德高等学校	普通(午前部)	3学級	105人
	(夜間部)	1学級	35人
	(単位制) 計	4学級	140人
出雲崎高等学校	普通(午前部) (単位制)	1学級	35人
堀之内高等学校	普通(午前部) (単位制)	2学級	70人
十日町高等学校	普通	1学級	40人

高田南城高等学校	普通(午前部) (単位制)	2学級	70人
佐渡高等学校 相川分校	普通(午前部) (単位制)	1学級	35人

3 通信制の課程

学校名	学科名	生徒数
新潟翠江高等学校	普通	若干人
高田南城高等学校	普通	若干人

令和5年4月県立中等教育学校の生徒募集について(公告)

令和5年4月県立中等教育学校のそれぞれの第1学年に入学させる生徒を次により募集する。

令和4年11月1日

新潟県教育委員会 教育長 佐野 哲郎

県立中等教育学校

学校名	学級数	生徒数
村上中等教育学校	2学級	80人
燕中等教育学校	2学級	80人
柏崎翔洋中等教育学校	2学級	80人
津南中等教育学校	2学級	80人
直江津中等教育学校	2学級	80人
佐渡中等教育学校	1学級	40人

出願資格

県立中等教育学校の入学者選抜に出願することができる者は、令和5年3月に小学校又は特別支援学校の小学部を卒業見込みの者で、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 保護者(児童に対して親権を有する者をいい、親権を有する者がいないときは、未成年後見人をいう。)とともに居住する自宅から通学可能な者
- (2) 新潟県教育委員会教育長が、特別に受検資格を承認した者

正 誤

令和4年10月25日付け新潟県告示第1081号(土地改良区役員の就任及び退任届)中

ページ	行	誤	正
5	28	理事 長岡市寺泊野積2487番地2 藤井 敏明	理事 長岡市寺泊野積2487番地2 藤井 敏朗